

平成18年 9月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年5月8日

上場会社名 株式会社 フルキャスト

上場取引所 東

コード番号 4848

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fullcast.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 平野 岳史

問合せ先責任者 取締役 執行役員 管理本部長

上口 康

TEL(03)3780-9507

中間決算取締役会開催日 平成18年5月8日

中間配当制度 有

中間配当支払日 平成18年6月6日

単元株制度採用の有無 無

1. 18年 3月中間期の業績 (平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月中間期	21,299	20.1	1,309	5.9	1,330	1.6
17年 3月中間期	17,729	30.3	1,236	6.8	1,308	9.7
17年 9月期	35,598		2,661		2,761	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 3月中間期	771	6.5	2,818.79
17年 3月中間期	724	4.5	2,647.50
17年 9月期	1,496		5,474.94

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月中間期 273,370株 17年 3月中間期 273,312株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
18年 3月中間期	1,500.00	
17年 3月中間期	1,000.00	
17年 9月期		2,000.00

(注) 18年 3月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 円 銭
特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月中間期	24,053	11,640	48.4	42,550.46
17年 3月中間期	16,395	10,534	64.2	38,541.81
17年 9月期	16,794	11,079	66.0	40,534.77

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月中間期 273,568株 17年 3月中間期 273,312株

2. 期末自己株式数 18年 3月中間期 2,396株 17年 9月期 2,652株

2. 18年 9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	46,600	3,180	1,840	1,500.00	3000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,728円37銭

1株当たり予想当期純利益(通期)算出にあたり、期中平均普通株式数は273,469株を想定しております。算出根拠については、3ページをご参照してください。

(注) 上記記載金額は、百万円未満を四捨五入により表示しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、8ページを参照して下さい。

(1) 中間財務諸表等
中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		3,483,134		2,285,418		2,286,172		
2 受取手形		5,546		4,561		3,996		
3 売掛金		5,861,367		4,672,345		4,618,107		
4 たな卸資産		44,698		59,344		49,335		
5 短期貸付金		2,851,131		2,114,671		2,436,137		
6 その他		460,639		402,353		999,669		
貸倒引当金		48,315		50,166		57,206		
流動資産合計		12,658,200	52.6	9,488,526	57.9	10,336,208	61.5	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1	496,229		485,330		490,551		
減価償却累計額		175,057	321,172	151,606	333,724	164,149	326,402	
(2) 構築物		43,845				43,845		
減価償却累計額		4,649	39,196			2,390	41,455	
(3) 車両運搬具		45,269		44,375		43,185		
減価償却累計額		27,513	17,756	16,666	27,709	23,274	19,911	
(4) 工具器具備品		780,914		661,471		680,356		
減価償却累計額		388,249	392,665	251,247	410,223	332,836	347,520	
(5) 土地	1		606,469		606,469		606,469	
有形固定資産合計			1,377,257	5.7	1,378,125	8.4	1,341,757	8.0
2 無形固定資産								
(1) 営業権			106,857					
(2) ソフトウェア			908,705		865,050		885,084	
(3) ソフトウェア 仮勘定							13,125	
(4) 電話加入権			25,457		25,457		25,457	
(5) その他			7,858					
無形固定資産合計			1,048,877	4.4	890,506	5.4	923,666	5.5
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			7,652,044		2,835,978		3,019,154	
(2) 保険積立金			496,309		1,015,155		472,367	
(3) その他			859,064		799,618		713,799	
貸倒引当金			39,203		12,677		12,479	
投資その他の 資産合計			8,968,215	37.3	4,638,074	28.3	4,192,841	25.0
固定資産合計			11,394,349	47.4	6,906,705	42.1	6,458,264	38.5
資産合計			24,052,549	100.0	16,395,231	100.0	16,794,472	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		307,896		96,666		73,905		
2	1	3,000,000		2,800,000		2,600,000		
3	1	1,275,568		75,568		75,568		
長期借入金								
4		1,362,617		952,772		829,106		
5		607,676		603,670		793,289		
6		265,746		217,141		222,211		
7		664,635		561,337		545,476		
流動負債合計		7,484,139	31.1	5,307,154	32.4	5,139,553	30.6	
固定負債								
1	1	4,534,416		209,984		172,200		
2		204,635		156,768		188,125		
3		188,915		187,388		215,955		
固定負債合計		4,927,966	20.5	554,140	3.4	576,280	3.4	
負債合計		12,412,104	51.6	5,861,293	35.8	5,715,834	34.0	
(資本の部)								
資本金								
資本金		3,464,100	14.4	3,464,100	21.1	3,464,100	20.6	
資本剰余金								
1		2,704,765		2,704,765		2,704,765		
2		55,469						
資本剰余金合計		2,760,234	11.5	2,704,765	16.5	2,704,765	16.1	
利益剰余金								
1		13,020		13,020		13,020		
2								
(1) 別途積立金		500,000		500,000		500,000		
任意積立金合計		500,000		500,000		500,000		
3		4,803,415		3,806,694		4,306,153		
利益								
利益剰余金合計		5,316,435	22.1	4,319,714	26.3	4,819,173	28.7	
その他有価証券								
評価差額金		271,525	1.1	235,571	1.4	280,812	1.7	
自己株式								
自己株式		171,850	0.7	190,212	1.1	190,212	1.1	
資本合計		11,640,445	48.4	10,533,938	64.2	11,078,639	66.0	
負債・資本合計		24,052,549	100.0	16,395,231	100.0	16,794,472	100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			21,299,004	100.0		17,728,836	100.0		35,597,969	100.0
売上原価			14,700,337	69.0		12,139,803	68.5		24,108,225	67.7
売上総利益			6,598,667	31.0		5,589,034	31.5		11,489,744	32.3
販売費及び一般管理費			5,289,555	24.8		4,353,055	24.5		8,828,832	24.8
営業利益			1,309,112	6.2		1,235,979	7.0		2,660,912	7.5
営業外収益										
1 受取利息		15,669			10,907			24,355		
2 受取配当金		17,260						17,187		
3 家賃収入		96,806			96,363			191,423		
4 コンサルティング 収入					21,390			24,213		
5 業務受託収入								28,095		
6 その他		36,647	166,381	0.8	92,416	221,077	1.2	109,796	395,069	1.1
営業外費用										
1 支払利息		28,275			14,151			27,808		
2 ソフトウェア償却費		2,674			2,629			5,258		
3 家賃原価		84,462						165,538		
4 貸倒引当金繰入額								183		
5 その他		30,473	145,884	0.8	131,924	148,704	0.8	96,207	294,994	0.8
経常利益			1,329,609	6.2		1,308,351	7.4		2,760,986	7.8
特別利益										
1 固定資産売却益	1							14		
2 投資有価証券売却益		16,464			38,411			38,411		
3 貸倒引当金戻入益		8,892	25,355	0.2	5,447	43,858	0.2	3,079	41,504	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	2	133								
2 固定資産除却損	3	2,062			68,943			65,364		
3 投資有価証券評価損								3,117		
4 解約違約金	4	17,000								
5 敷金保証金償却損		19,226								
6 保険解約損			38,421	0.2		68,943	0.4	55,975	124,456	0.4
税引前中間(当期) 純利益			1,316,543	6.2		1,283,266	7.2		2,678,035	7.5
法人税、住民税 及び事業税		572,971			573,643			1,218,346		
法人税等調整額		27,002	545,969	2.6	13,971	559,672	3.2	36,677	1,181,669	3.3
中間(当期)純利益			770,574	3.6		723,594	4.0		1,496,366	4.2
前期繰越利益			4,032,841			3,083,100			3,083,100	
中間配当額									273,312	
中間(当期)未処分 利益			4,803,415			3,806,694			4,306,153	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による 原価法 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の 評価基準及び評価 方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価 基準及び評価方法	商品・貯蔵品 先入先出法に基づく原 価法	貯蔵品 同左	商品・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償 却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)につい ては、定額法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 3～56年 構築物 20年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 営業権 5年間に均等償却 ソフトウェア 自社利用分につい ては、社内における利 用可能期間(3～5 年)に基づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 3～56年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利 用分)については、社内 における利用可能期間 (3～5年)に基づく定額 法	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 3～56年 構築物 20年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左

項目	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の会計年度に一括して処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の会計年度に一括して処理しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。</p> <p>また、金利スワップ取 引のうち、「金利スワッ プの特例処理」(金融商 品に係る会計基準注解 (注14))の対象となる取 引については、当該特例 処理を採用してありま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ会計を適用した ヘッジ手段とヘッジ対象 は以下のとおりでありま す。</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...変動金利による 借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッ ジする目的で、金利スワ ップ取引を行っておりま す。</p> <p>同取引は、社内規程に 基づき、所轄担当部署が 行っており、個々の契約 について内部監査担当者 が手続及び取引の妥当性 を検証しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ 手段については、毎決算 期末(中間期末を含む) に個別取引毎のヘッジ効 果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ 手段について元本、利 率、期間等の重要な条件 が同一である場合には、 本検証を省略することと しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 金利スワップ取引 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 金利スワップ取引 同左</p>
8 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によ っております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損にかかる会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>		

(表示方法の変更)

項目	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
受取配当金	<p>前中間会計期間末において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間における営業外収益の「受取配当金」は17,110千円であります。</p>	
家賃原価	<p>前中間会計期間末において営業外費用の「その他」に含めておりました「家賃原価」は、重要性が増したため、当中間会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間における営業外費用の「家賃原価」は83,848千円であります。</p>	

(追加情報)

当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が30,000千円減少しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が55,730千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が55,730千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 162,988千円 土地 56,180 計 219,168千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 500,000千円 長期借入金 1,421,604 (うち1年以内返済予定長期借入金 310,008) 計 1,921,604千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 11,050,000千円 借入実行額 2,900,000 差引額 8,150,000千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 227,838千円 土地 606,469 計 834,307千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,750,000千円 長期借入金 285,552 (うち1年以内返済予定長期借入金 75,568) 計 2,035,552千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 11,050,000千円 借入実行額 2,800,000 差引額 8,250,000千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 222,900千円 土地 606,469 計 829,369千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,450,000千円 長期借入金 247,768 (うち1年以内返済予定長期借入金 75,568) 計 1,697,768千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 11,050,000千円 借入実行額 2,500,000 差引額 8,550,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
<p>1</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 133千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 2,062千円</p> <p>4 解約違約金は運営委託契約の期間満了前に早期解約したことによる違約金であります。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 91,036千円 無形固定資産 134,696千円</p>	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 9千円 車両運搬費 211 工具器具備品 1,336 ソフトウェア 67,388 計 68,943千円</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 92,391千円 無形固定資産 56,886千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 14千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 9千円 車両運搬費 211 工具器具備品 1,815 ソフトウェア 63,329 計 65,364千円</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 198,512千円 無形固定資産 153,796千円</p>

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	4,817,294	8,078,968	3,261,674
(2) 関連会社株式			
合計	4,817,294	8,078,968	3,261,674

前中間会計期間末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 株式取得による子会社化 当社は、平成18年3月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、日本相互警備保障㈱を完全子会社化いたしました。目的は、警備事業の強化ならびに新たなサービスメニューの充実化により総合アウトソーシング業としての企業価値をさらに高めるためであります。</p> <p>(1) 対象となる会社の概況(平成18年3月31日現在)</p> <p>商号 日本相互警備保障㈱</p> <p>代表者 川野 義範</p> <p>本店所在地 東京都新宿区</p> <p>事業内容 警備業</p> <p>資本金 80,000千円</p> <p>(2) 株式取得の内容</p> <p>株式取得方法 株式譲渡</p> <p>株式取得日 平成18年5月1日</p> <p>取得株式数 160,000株</p> <p>取得価額 544,000千円</p> <p>取得後の所有割合 100%</p>		<p>1 株式取得による子会社化 当社は、平成17年7月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、アジアパシフィックシステム総研㈱と包括業務提携を実現いたしました。今後急拡大が予想されるベンチャー企業に対し、双方の強みを最大限に活かしアプローチすることで、両社の事業価値をより高める効果を図るため、同社の株式を取得し子会社といたしました。</p> <p>(1) 対象会社の概要(平成17年9月30日現在)</p> <p>商号 アジアパシフィックシステム総研㈱</p> <p>代表者 木庭 清</p> <p>本店所在地 東京都豊島区</p> <p>主な事業内容 情報処理サービス業</p> <p>資本金 918,060千円</p> <p>(2) 株式取得の内容</p> <p>株式取得方法 第三者割当増資の引受けおよび株式譲渡</p> <p>株式取得日 平成17年10月3日 (第三者割当増資) 平成17年10月4日 (株式譲渡)</p> <p>取得株式数 5,507,400株</p> <p>取得価額 総額 4,282,480千円 第三者割当増資取得分 (1株につき673円) 株式譲渡取得分 (1株につき1,249円)</p> <p>取得後の所有割合 62.58%</p> <p>(注)取得後のアジアパシフィックシステム総研㈱の資本金は2,367,160千円であります。</p>

当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>2 合併会社の設立について 当社は、平成18年3月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、(株)ゼロと輸送関連事業向けの人材関連サービスを営む合併会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 合併会社の概要</p> <p>商号 (株)フルキャストドライブ 代表者 秋山 芳樹 所在地 神奈川県横浜市 事業内容 輸送関連の人材関連サービス 資本金 100,000千円 出資比率 (株)ゼロ 51% (株)フルキャスト 49% 設立日 平成18年4月6日</p>		<p>2 新株予約権について 当社は、平成17年11月21日開催の当社取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして当社普通株式4,000株を上限とする新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、当件は、平成17年12月21日開催の定時株主総会において、承認されております。</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式 (2) 株式の種類 4,000株(上限) (3) 新株予約権の 総数 4,000個 (4) 新株予約権の 発行価格 無償 (5) 1株当たりの払込金額 新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)といたします。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値といたします。 (6) 新株予約権の行使期間 新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で、当社取締役会において決定いたします。 (7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p>

当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものといたします。ただし、 に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p> <p>その他の条件は、第13期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要することといたします。</p>